

事務事業名		緊急スクールカウンセラー等派遣事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	15 学校教育の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 27 年度～)	
	基本事業名	03 豊かで強い心の育成		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課(教育研究所)		会計	款
	課長名	佐藤 真		項	目
	係名	学務係	電話	27-3111	事業
	担当者	葉澤 芳行	内線	292	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		平成23年3月に発生した東日本大震災により災害救助法が適用された地域等において、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー(に準じる者)を小中学校等へ派遣するなど、安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するもの。 事業内容は、①児童生徒との面談や教職員・保護者へのカウンセリングを行うスクールカウンセラー派遣事業、②問題を抱える児童生徒が置かれた環境に働きかけ支援を行うスクールソーシャルワーカー派遣事業、③学校広報活動を支援する学校情報発信支援事業である。 事業費は、上記事業に係る委託料と消耗品費である。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

国への交付申請事務。スクールソーシャルワーカー派遣及び学校情報発信支援に係る契約、精算。
 ※スクールカウンセラーは県で配置することとなったことから、R1年度から実施せず。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

同上。ただし、29年度よりスクールソーシャルワーカーの派遣は、市の直轄事業として実施。
 ※スクールカウンセラー派遣事業は令和1年度より県での配置となったことから実施せず。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

スクールソーシャルワーカー(SSW)
 ※平成30年度まではスクールカウンセラー(SC)の人数を含む

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校生活や家庭生活における不安の解消を図る

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

命を大切にし、他人を思いやる心、豊かな人間性を育てる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 学校への訪問日数	日
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ SCとSSWの人数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 不登校改善児童生徒数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	10,660	9,941	9,892	2,959	3,269	3,423
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	10,660	9,941	9,892	2,959	3,269	3,423	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	50	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千 円	200	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	10,860	10,141	10,092	3,159	3,469	3,623	
⑤活動指標		ア	日		172	126	12	43	50	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人		2	2	1	1	1	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人		7	12	0	0	10	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1671	事務事業名	緊急スクールカウンセラー等派遣事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年に発生した東日本大震災で被災した地域を対象に平成24年度より開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

開始当初は文部科学省の直轄事業として実施していたが、平成27年度より市が文部科学省に申請し実施する形となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 被災した児童生徒が安心して学校生活を送ることができる教育環境の整備が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 当事業は、市が国に申請して行う交付金事業であることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 震災後、転居等により学校を変えた児童生徒がいることから、市内全域を被災地域とし全ての児童生徒及び学校を、対象とすることは妥当である。なお、スクールカウンセラーについては、当該事業および県事業により、市内全ての小中学校に配置されている。学校情報発信支援事業は、事業導入当初要望校対応としおり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 児童生徒の相談に応じ対応することから、向上余地はない。学校情報発信支援事業により、情報発信スキルの向上が図られ、持続的に運用可能な学校公式ウェブサイトの枠組みが構築されることから、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を継続することで、より安心した学校生活に資すると判断されるため。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国からの交付金で事業を実施しており、不用額は返還しており削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域全ての児童生徒及び学校を対象に、スクールソーシャルワーカーを派遣し、スクールカウンセラーについては、当該事業および県事業により、市内全ての小中学校に配置されている。なお、学校情報発信支援事業は、導入当初の要望校対応としており受益機会は公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止



(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

児童生徒の心のケアのためにも、必要な事業である。今後も、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続的に確保できるよう努めていきたい。